

電算機処理に係る裁判事務及び司法行政事務の概要、ネットワーク 化の進展状況と関連予算

1 裁判事務

裁判事務における主要な電算機処理システムの概要は、以下のとおりであり、これらの令和4年度の予算総額は、約1,101百万円となっている。

(1) 裁判事務処理システム

民事及び刑事裁判手続並びに家事手続全般についてシステム化し、事件情報の共有による事務処理及び事件進行管理の合理化や効率化を図るものである。旧裁判事務処理システムは、民事事件を対象とする部分については平成12年度から、刑事事件を対象とする部分については平成13年度から順次、地方裁判所に導入してきたが、平成17年度から、システムの構造や外部システムとの連携の在り方について、抜本的に見直した上で新システムの開発を行った。民事事件を対象とする部分については、平成19年度にシステム試験等を経て運用を開始し、平成26年度から平成27年度にかけて家事事件についても利用できるよう改修及び導入展開を行い、現在は高等裁判所、地方裁判所及び家庭裁判所全庁において運用中である。他方、刑事事件を対象とする部分については、平成22年度にシステム試験等を経て運用を開始し、現在は地方裁判所全庁において運用中である。

(2) 民事執行事件処理システム

不動産等執行事件の各種データをシステム上で管理することにより、事件検索、物件検索、進行管理、各種帳票作成等を行い、不動産等執行事件の事務処理全般について、効率化、迅速化を図るものである。旧システムは平成14年度から全国で導入、運用していたが、セキュリティ強化や職員負担の軽減を図るため、センターサーバ方式の新システムを平成25年度から平成26年度にかけて開発した。新システムへの移行は平成27年度から順次行われ、平成28年度に完了し、現在全国で運用中である。

(3) 裁判員候補者名簿管理システム

全国60か所の裁判員裁判取扱庁で利用することを目的として開発したシステムで、裁判員候補者名簿を調製、管理したり、裁判員をくじで選任するなど、裁判員等の選任手続管理業務を効率的に処理するための機能が実装されている。平成21年1月から本格稼動した。

(4) 裁判統計データ処理システム

下級裁判所における統計報告から最高裁判所におけるデータの集約・管理等の統計業務全般をシステム化することで国民への正確な統計データの迅速かつ円滑な提供を図るものである。

(5) 裁判事務支援システム

少年事件、簡易裁判所の民事事件、督促事件並びに高等裁判所及び簡易裁判所の刑事事件の各種データをセキュリティの確保されたシステム上で管理し、事件検索、当事者検索、期日検索等の機能を共通して利用することにより、これら事件の事務処理全般について効率化、迅速化を図るものである。少年事件に相当する部分については平成30年度に開発を、翌令和元年度に導入を完了し、簡易裁判所の民事事件及び督促事件、高

等裁判所及び簡易裁判所の刑事事件に相当する部分については令和元年度に開発を、翌令和２年度から令和３年度にかけて導入を完了し、いずれも全国で運用中である。

(6) 裁判手続のデジタル化

ア 民事訴訟手続のデジタル化

内閣官房に設置された「裁判手続等のＩＴ化検討会」の平成３０年３月３０日付け報告書の内容等も踏まえて、民事訴訟手続のデジタル化の取組を進めており、令和２年２月から順次、民間のクラウドサービスを利用して、ウェブ会議等のツールを活用した争点整理の運用を進めているものである。同年１２月までに全ての地方裁判所本庁で同運用を開始し、地方裁判所の支部においても令和４年２月に島しょ部の８地裁支部で同運用を開始し、同年７月までに全ての地方裁判所の支部で同運用が開始される予定である。その後は、これらの運用状況を踏まえて、高等裁判所など対象庁を順次拡大する予定である。また、民事訴訟法１３２条の１０等に基づき、準備書面、書証の写し等の裁判書類の電子提出を可能にするためのシステム（民事裁判書類電子提出システム、通称「mints（ミンツ）」）を開発し、関連する最高裁判所規則を制定した。まずは、甲府地方裁判所本庁及び大津地方裁判所本庁において、令和４年５月頃から本格運用を開始（令和４年２月から試行運用開始）する予定である。

イ 刑事手続のデジタル化

令和３年３月、「刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会」が法務省に立ち上げられ、刑事手続について情報通信技術を活用する方策に関する検討が開始された。その検討結果は令和３年度内を目途に取りまとめられる見込みである。こうした政府における検討のスピード感に対応するため、最高裁判所においても、書類の電子データ化、電子データ発受のオンライン化、非対面・遠隔化の活用による刑事手続のデジタル化に向けた検討を進めている。

ウ 家事事件手続等のデジタル化

家事事件手続等では、当事者の出頭負担軽減やＤＶ事案等における加害者との接触回避による安心・安全な手続の実現等の要請があることから、令和３年度から、民間のクラウドサービスを利用して、ウェブ会議のツールを活用した家事調停期日の運用を進めている。同年１２月から、東京、大阪、名古屋及び福岡の各家裁においてその運用を開始しており、今後も、対象庁を他の家庭裁判所に順次拡大する予定である。

2 司法行政事務等

司法行政事務等における主要な電算機処理システムの概要は、以下のとおりであり、これらの令和４年度の予算総額は、約４百万円となっている。

・ 検察審査員候補者名簿管理システム

検察審査員候補者の各種データをシステム上で管理することにより、名簿管理、資格審査、選定、各種帳票作成等、検察審査員等の選定事務処理について効率化、迅速化するものであり、平成２０年度に全国の地方裁判所本庁所在地の検察審査会事務局（複数あるときは第一）及び裁判員裁判取扱支部所在地の検察審査会事務局に導入し、運用中である。

3 ネットワーク化

ネットワーク化の進展状況は、以下のとおりであり、令和４年度の予算総額は、約４，６０９百万円となっている。

(1) 司法情報通信システム

全国に組織機構を展開する裁判所において、各種裁判情報の共有、司法行政事務の効率化を図るための裁判所間の情報通信ネットワーク基盤である。裁判所内にＬＡＮを構築するとともに、全国の裁判所に設置した通信端末を通信回線により接続し、電子メールの利用や最高裁判所の各種データベースへのアクセスを可能とするほか、保管金事務処理システム等の電算機処理システムの通信基盤となっている。

(2) 外部通信ネットワーク

裁判所の情報システムが保有する情報には、高度な秘匿性が求められるものが含まれており、その情報が漏えいするといったセキュリティ上のリスクを回避するため、裁判所が保有する重要な情報を取り扱うネットワークとインターネットを閲覧できる環境とを論理的に分離する目的で、インターネットセキュリティサービスを利用している。

(3) 最高裁判所汎用受付等システム

財務省会計センターの歳入金電子納付システム（以下「ＲＥＰＳ」という。）との連携基盤として機能しているシステムであるが、裁判所の督促手続オンラインシステムや保管金事務処理システムとＲＥＰＳとの電子納付情報等のやり取りを中継し、督促手続オンラインシステムを利用した申立てに係る手数料等の電子納付や裁判所における保管金の電子納付を実現している。

(4) 保管金事務処理システム

ＲＥＰＳ等と連携して、裁判所が取り扱う保管金の電子処理を可能にするシステムである。事件当事者等の利便性の大幅な向上と、事務処理の迅速化及び効率化を図るものであり、これまでに全ての裁判所に導入し、運用を行っている。

(5) 督促手続オンラインシステム

簡易裁判所に対し書面で申し立てられている支払督促事件のうち、定型的な処理が可能なものについてインターネットを利用した申立てを可能とし、手続全体をオンライン化し、申立人の利用の便を図るとともに、裁判所の業務を集中的に処理するシステムである。平成１８年度から本格稼動を開始し、平成２２年１１月に全国での利用が可能となった。